

## 平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー  
 コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 川村 治  
 (氏名) 木村 元  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3502-8887  
 平成21年3月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	7,156	—	748	—	744	—	311	—
20年6月期第2四半期	7,793	21.1	751	28.0	742	29.4	412	34.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	26.85	—
20年6月期第2四半期	35.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	8,940	—	4,797	—	53.7	—	416.72	—
20年6月期	8,391	—	4,704	—	56.1	—	405.17	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 4,797百万円 20年6月期 4,704百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年6月期	—	16.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,230	5.8	1,510	10.9	1,490	11.0	881	20.7	76.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 12,242,274株 20年6月期 12,242,274株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 730,461株 20年6月期 630,341株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 11,594,646株 20年6月期第2四半期 11,612,242株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また業績予想の前提となる条件につきましては、3ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した国際金融市場の混乱、米国企業の破綻や、原油・原材料の高騰、並びに急激な円高進行による輸出の伸び悩みなどを背景とし、先行き不透明感が強まる中で、企業収益の圧迫懸念及び景気の停滞感はより一層高まりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の売上高が、4媒体(新聞・雑誌・ラジオ・テレビ)を中心に対前年比で引き続き減少傾向にあり、取り巻く環境はより厳しさを増しております。

イベント業界におきましては、期の前半までは広告主によるプロモーション領域への高い期待感から、比較的好調に推移いたしましたが、期の後半には景気の急激な減速傾向の影響を受け、やや低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、効果が顕在化している教育研修の更なる拡充、プロモーション提案力の強化を目的としたおちまさ氏との企画顧問契約の締結や、「イベントプランナーズスクール」の2コース制への拡大、また引き続き企業ブランド構築を目的とした書籍の出版を実施いたしました。

営業戦略といたしましては、クライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、統合プロモーションのワンストップでの提供の継続、組織体制の変更によるプロモーション営業体制の強化、社員の自立促進を目的とした新人事制度の策定等により営業力強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、71億56百万円、営業利益は7億48百万円、経常利益は7億44百万円、四半期純利益は3億11百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円増加し、89億40百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加の80億23百万円となりました。これは主に、未収入金が2億76百万円、未成業務支出金が1億60百万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少の9億16百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の17百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少の8億34百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が31百万円増加しましたが、投資有価証券が69百万円、保険積立金が25百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加の39億2百万円となりました。これは主に、買掛金が4億22百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の2億39百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が6百万円、役員退職慰労引当金が2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加の47億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、16億91百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億77百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が3億19百万円、未収入金の増加額が2億76百万円、たな卸資産の増加額が1億60百万円、売上債権の増加額が1億2百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が7億18百万円、仕入債務の増加額が4億22百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円となりました。これは主に、その他の支出が22百万円ありましたが、その他の収入が51百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1億38百万円、自己株式の取得による支出が54百万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、实体经济の悪化懸念など、景気減速感や先行きの不透明感が強まるものと予想され、当社グループを取り巻く環境におきましても厳しい状況で推移するものと予測されます。しかしながら当社グループは、中期事業計画の基本戦略である営業力強化、プロモーション提案力強化をはじめとする諸施策を実行することにより、通期の業績につきましては、平成20年11月10日に公表いたしました予想を変更しておりません。

配当方針につきましては、従来、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としてまいりましたが、来期(平成22年6月期)より利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの、二つを基本とします。具体的には、本決算発表日(平成21年8月6日予定)に公表いたします来期(平成22年6月期)の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとし、来期以降も同様としてまいります。

なお、連結配当性向40%は下限目標といたしますが、株価配当利回りにつきましては、市場金利等の動向を勘案して変更する可能性があります。また、株価の急騰局面においては、内部留保の確保という観点から、連結配当性向換算で100%を上限として配当額を決定してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,691,983	1,579,121
受取手形及び売掛金	2,829,429	2,726,823
未成業務支出金	390,663	229,690
未収入金	2,991,612	2,714,643
前払費用	28,885	22,036
繰延税金資産	47,141	85,262
その他	43,915	39,746
流動資産合計	8,023,631	7,397,323
固定資産		
有形固定資産	64,554	75,090
無形固定資産	17,798	21,538
投資その他の資産		
投資有価証券	157,961	227,106
保険積立金	319,186	345,068
繰延税金資産	164,760	133,020
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金及び保証金	164,854	164,524
その他	8,446	8,492
投資その他の資産合計	834,181	897,183
固定資産合計	916,533	993,813
資産合計	8,940,165	8,391,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,308,416	1,886,083
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	305,515	316,857
賞与引当金	22,175	—
役員賞与引当金	18,671	—
その他	408,151	412,369
流動負債合計	3,902,930	3,455,309
固定負債		
退職給付引当金	112,854	106,591
役員退職慰労引当金	127,050	124,395
固定負債合計	239,905	230,986
負債合計	4,142,835	3,686,296

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,346,829	3,174,908
自己株式	△470,117	△415,773
株主資本合計	4,853,082	4,735,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,216	△3,023
土地再評価差額金	△27,642	△27,642
評価・換算差額等合計	△55,858	△30,666
新株予約権	105	—
純資産合計	4,797,330	4,704,840
負債純資産合計	8,940,165	8,391,137

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,156,492
売上原価	5,995,556
売上総利益	1,160,935
販売費及び一般管理費	412,648
営業利益	748,286
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	10
保険返戻金	6,613
雑収入	2,973
営業外収益合計	9,603
営業外費用	
支払利息	5,842
手形売却損	3,154
保険解約損	2,743
雑損失	1,432
営業外費用合計	13,172
経常利益	744,717
特別損失	
投資有価証券評価損	26,319
特別損失合計	26,319
税金等調整前四半期純利益	718,397
法人税、住民税及び事業税	291,463
過年度法人税等	92,000
法人税等調整額	23,670
法人税等合計	407,133
四半期純利益	311,263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	718,397
減価償却費	16,645
株式報酬費用	105
出資金運用損益(△は益)	141
保険返戻金	△6,613
保険解約損益(△は益)	2,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,175
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,655
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	5,842
投資有価証券評価損益(△は益)	26,319
売上債権の増減額(△は増加)	△102,606
未収入金の増減額(△は増加)	△276,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,973
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,268
仕入債務の増減額(△は減少)	422,333
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,165
小計	678,663
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△5,846
法人税等の支払額	△319,286
過年度法人税等の支払額	△75,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△916
無形固定資産の取得による支出	△650
出資金の分配による収入	200
従業員に対する貸付金の回収による収入	250
その他の支出	△22,402
その他の収入	51,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△54,344
配当金の支払額	△138,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691,983

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,793,734 100.0
II 売上原価		6,630,449 85.1
売上総利益		1,163,285 14.9
III 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	98,950	
2. 従業員給料	62,024	
3. 役員退職慰労引当金繰入額	5,105	
4. 役員賞与引当金繰入額	29,516	
5. 交際費	42,817	
6. 減価償却費	3,629	
7. 支払手数料	46,019	
8. その他	124,113	
営業利益		412,175 5.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8	
2. 受取配当金	12	
3. 保険事務手数料	760	
4. 保険解約返戻金	114	
5. 未払配当金除斥益	555	
6. 自販機手数料収入	330	
7. 業務受託手数料	300	
8. その他	558	
営業外費用		2,641 0.0
V 営業外費用		
1. 支払利息	5,616	
2. 手形等売却損	442	
3. コミットメントフィー	1,072	
4. 保険解約損	71	
5. 出資損	2,283	
6. 長期前払費用償却	1,174	
7. その他	943	
経常利益		11,604 0.1
税金等調整前中間純利益		742,145 9.5
法人税、住民税及び事業税		742,145 9.5
法人税等調整額	314,509	
中間純利益	15,170	329,679 4.2
		412,466 5.3

(2) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	742,145
減価償却費	17,146
有形固定資産除却損	17
出資損	2,283
長期前払費用償却	1,174
役員賞与引当金の増加額	29,516
退職給付引当金の増加額	8,812
役員退職慰労引当金の増加額	5,105
受取利息及び受取配当金	△ 20
支払利息	5,616
売上債権の増加額	△ 585,985
未収入金の増加額	△ 525,861
たな卸資産の減少額	116,647
その他流動資産の増加額	△ 3,562
仕入債務の増加額	708,748
その他流動負債の減少額	△ 67,826
その他	11
小計	453,967
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 5,430
法人税等の支払額	△ 264,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,873
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,793
無形固定資産の取得による支出	△ 221
投資事業組合からの分配による収入	11,053
従業員貸付けによる支出	△ 600
従業員貸付金の回収による収入	525
その他投資の実行による支出	△ 23,367
その他投資の回収による収入	1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,364
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△ 200,000
自己株式の取得による支出	△ 85
配当金の支払額	△ 93,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,257
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	67,251
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	925,942
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	993,193

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
		構成比 (%)
制作売上高		
販促 (千円)	4,715,169	65.9
広報 (千円)	1,640,115	22.9
博展 (千円)	69,439	1.0
制作物 (千円)	586,082	8.2
文化／スポーツ (千円)	92,877	1.3
小計 (千円)	7,103,684	99.3
企画売上高 (千円)	52,808	0.7
合計 (千円)	7,156,492	100.0